

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント 上場取引所 東・大
 コード番号 9759 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nsd.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 鶴園 剛 TEL(06)6449-4600
 決算取締役会開催日 平成14年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	41,739	11.5	7,027	8.3	6,930	6.9
13年3月期	37,442	20.7	6,491	33.6	6,482	42.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,338	73.4	130 47	- -	12.1	17.2	16.6
13年3月期	1,925	△26.0	75 27	75 27	7.2	17.1	17.3

(注) ①持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年3月期 25,585,361株 13年3月期 25,581,325株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	40,420	27,956	69.2	1,092 69
13年3月期	40,095	27,241	67.9	1,064 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 25,585,274株 13年3月期 25,584,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	6,098	△2,555	△1,913	9,751
13年3月期	2,037	△1,908	△915	8,074

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社
 前期まで子会社でありました日本エンタープライズサービス(株)は、子会社である日本テクニカルサービス(株)と平成13年7月1日付けで合併しております。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,800	2,600	1,400
通期	43,900	7,300	3,930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円 60銭

※業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、ソフトウェアプロダクト及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

情報サービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)

ソフトウェアプロダクト部門(当期よりシステム機器販売部門の名称を変更しております。)

当部門においては、パッケージソフトの販売に注力するとともに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしての販売を行っております。

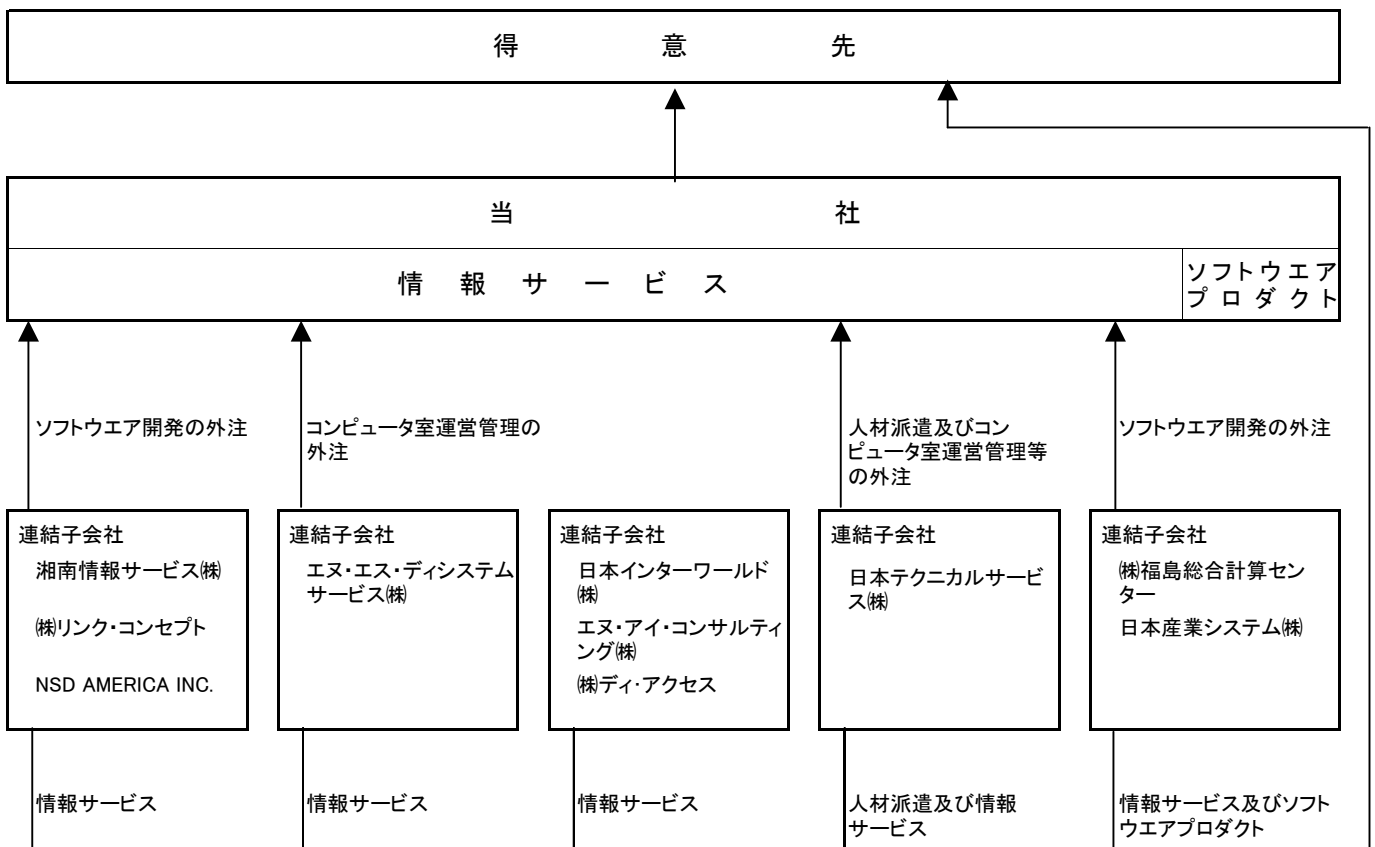
主な関係会社：(株)福島総合計算センター、日本産業システム(株)

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社湘南情報エントリー(株)(休業中)及び関連会社(株)福島県中央計算センター、NSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、システムインテグレータとして「コンピュータ及び通信ネットワークに関連する諸問題の明確な提示と効率のよい解決法」を社会に提供し、株主、取引先、社員の共存共栄を企業活動の原点とし、高い技術力と人間関係を大切にしながら経営を推進することを行動指針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、株式分割も実施してまいりました。

上記の方針に基づき、当社は平成14年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案のうえ1株当たり3円増額し、18円の配当案を株主総会に付議する予定であります。この結果、今期の配当性向は13.7%、株主資本当期純利益率は12.2%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保資金につきましては企業価値の増大をはかるために、既存事業の一層の体質強化ならびに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業規模を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM&Aも積極的に展開したいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層拡大のための有用な方策ではありますが、当社の1単元の株式数は100株であり、現在の株価水準は投資単位引き下げの目安である50万円を大幅に上回る水準とはなっておりませんので、現状では直ちに投資単位の引き下げが必要であるとは考えておりません。今後とも市場の動向等を勘案しながら検討を重ねたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、売上高の伸びと営業利益率の着実な改善をはかることによる、株主資本当期純利益率の向上を重要な経営指標と考えております。

(5) 会社が対処すべき課題

日本経済は依然厳しい状況が続くと思われませんが、情報サービス産業は日本経済の構造改革が進展する中で広範囲な分野で情報技術(IT)投資が拡大し、今後とも市場は堅調に成長すると思われれます。一方企業間競争は益々熾烈となり、経営環境は厳しさを増すと思われれます。

当社は業界でのリーディングカンパニーを目指し、「システムインテグレーションサービス」、「アウトソーシングサービス」、「ソフトウェアプロダクト」に経営資源を集中させ、積極的な経営を展開いたします。

重点施策は次のとおりであります。

- ① ユーザーニーズへの積極的な対応による顧客中心主義を徹底いたします。
- ② 人材の教育・育成を強化するとともに新技術への対応、システム提案力の向上に努めます。
- ③ 国内外の有力企業との提携等により、新規分野のビジネス展開に努め、事業領域の拡大をはかります。
- ④ 業績成果主義の徹底、ストックオプションの導入など社内体制を改革・整備するとともに、品質管理体制の強化をはかります。
- ⑤ 米国現地法人を育成・強化することにより、国際的に通用する事業基盤づくりを目指します。

以上の施策の実行により、拡大するソフトウェア開発需要と本格化するアウトソーシングビジネスに積極的に対応し、業績の向上と社業の発展に努める所存であります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスを充実させ、公正で透明性の高い経営を実現するために、今後経営機構の着実な改革を進めたいと思います。

前期は取締役、社員と株主の利害の共有化により企業価値の更なる向上を目指し、ストックオプション制度を導入いたしました。今期も引き続きほぼ全社員を対象に実施したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、金融システムや経済・産業面での構造改革並びに金融機関の不良債権処理が遅々として進まない中、同時多発テロを起因とする米国経済の低迷の影響が日本経済を直撃し、デフレ圧力が増すとともに企業収益が悪化し、先行き不透明感が更に強まるなど引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、金融機関の経営統合に伴うシステム開発の継続、企業や行政の生産性・サービス向上を目指したシステム開発投資並びにインターネット関連ビジネスの拡大に伴う様々な情報関連投資等に支えられ概ね堅調に推移したものの、景気低迷による情報化投資の先送りも顕在化し、市場の伸びに鈍化傾向が見られるようになりました。

このような市場環境のもとで、当企業集団は顧客中心主義を原点に、システムインテグレータとして企画提案型営業活動を強化するとともに、高度化・多様化するシステム開発ニーズに積極的に対応することにより顧客基盤を拡大してまいりました。また、受注条件の改善及びソフトウェア開発の生産性向上・品質管理の徹底に積極的に取り組んでまいりました。これにより、連結売上高は7期連続して増収となりました。また利益面では連結営業利益が8期連続増益となり、連結経常利益も7期連続して増益を確保することができました。この結果、当期の連結売上高は417億3千9百万円(前期比11.5%増)、連結営業利益70億2千7百万円(前期比8.3%増)、連結経常利益69億3千万円(前期比6.9%増)、連結当期純利益33億3千8百万円(前期比73.4%増)となり増収・増益を確保することができました。連結当期純利益につきましては、前年に「退職給付に係る会計基準」適用に伴う会計基準変更時差異21億7千6百万円を特別損失として処理したことなどにより、前年同期と比べて大幅増益となっております。

部門別の状況は、次のとおりであります。

イ. 情報サービス部門

主力のソフトウェア開発部門は、金融を中心に、サービス、商業等の分野の開発案件が拡大したことにより受注高も順調に増加するとともに、売上高も7期連続して前期を上回り、2桁増収を確保することができました。今後とも顧客のニーズを把握した提案力並びにコンサルティング力を強化し、すぐれたシステムインテグレーションサービス体制を確立させたいと存じます。

当部門の売上高は384億6千3百万円(前期比10.8%増)となり、全売上高に占める比率は92.1%(前期比0.7%減)となりました。

ロ. ソフトウェアプロダクト部門(当期よりシステム機器販売部門の名称を変更しております。)

ソフトウェアプロダクト部門につきましては、パッケージソフト、パソコン及び周辺機器の販売に注力の結果、8期連続の増収となりました。今後とも利益率の高いパッケージソフト並びにシステム機器の販売に注力するとともに、ソフト開発と絡めたトータルシステムとしての販売活動を推進して行きたいと存じます。

当部門の売上高は24億9千4百万円(前期比23.3%増)となり、全売上高に占める比率は6.0%(前期比0.6%増)となりました。

ハ. 人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、競争激化を背景に統合、提携の動きが活発化し二極化の動きが顕在化しておりますが、地道な新規ユーザーの開拓努力が功を奏し、増収を確保することができました。今後ともIT関連スタッフの増強並びに新規顧客開拓により顧客基盤を拡大することにより、一層の収益力の強化をはかりたいと存じます。

当部門の売上高は7億8千万円(前期比12.9%増)となり、全売上高に占める比率は1.9%(前期比0.1%増)となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、海外経済の底打ちや国内在庫調整の進捗などから製造業を中心に企業収益の改善及び設備投資の持ち直しが期待されるものの、金融機関による不良債権処理並びに経済・産業面での構造改革は景気の下押し圧力として働く懸念があり、また海外経済の回復力と持続性にも不確実性が伴うことから先行き不透明感は払拭できず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

情報サービス業界につきましては、情報化投資の抑制の影響を多少受けるものの、金融再編に伴うシステム統合、電子政府・電子自治体を実現するためのネットワーク構築、企業の競争力強化のための情報化投資の拡大、インターネット関連ビジネスの本格化など、今後とも市場は堅調に裾野を拡大すると思われまます。しかし、一方企業間競争は益々熾烈となり、経営環境は厳しさを増すと思われまます。

当企業集団ではこのような経営環境の中で持続的な成長を遂げるために、顧客中心主義をさらに徹底し、高い技術力と信頼関係を大切にした営業活動を展開してまいります。また、顧客の多様で高度なニーズに対応するために、人材の育成・確保に積極的に取り組むとともに、社内体制の改革・整備、品質管理体制を更に強化する所存であります。

なお、平成15年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前 期 比		前 期 比
売 上 高	43,900	+5.2	39,000	+5.1
営 業 利 益	7,270	+3.5	7,250	+5.2
経 常 利 益	7,300	+5.4	7,250	+6.9
当 期 純 利 益	3,930	+17.7	4,000	+19.4

(2)財政状態

当期の財政状態は、資産が404億2千万円(前期比3億2千5百万円増)、負債が123億8百万円(前期比5億4千6百万円減)、資本が279億5千6百万円(前期比7億1千5百万円増)となっております。

なお、事業用土地については、帳簿価額と時価の乖離を是正するため、再評価を行い、含み損を一掃し、将来の減損会計導入にも対応することといたしました。その結果、土地を37億9千2百万円減額し、資本の部に「再評価差額金」21億9千9百万円をマイナス計上、固定資産の部投資その他の資産として「再評価に係る繰延税金資産」15億9千3百万円を計上いたしました。

また、当期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、業績が順調に推移したことにより、子会社の設立・買収による株式の取得、有形固定資産の取得、社債の償還による支出などがありました。前連結会計年度末に比べ16億7千6百万円増加し、97億5千1百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増	減
(資産の部)					
流動資産		22,009	20,296		1,712
現金及び預金		9,303	6,825		2,477
受取手形及び売掛金		10,038	10,105		△ 66
有価証券		1,098	1,384		△ 286
たな卸資産		1,033	945		88
繰延税金資産		344	417		△ 72
その他		212	648		△ 435
貸倒引当金		△ 22	△ 30		7
固定資産		18,411	19,799		△ 1,387
有形固定資産		8,011	10,509		△ 2,497
建物及び構築物		3,093	2,270		823
土地		4,175	7,080		△ 2,904
建設仮勘定		-	387		△ 387
その他		742	771		△ 29
無形固定資産		1,718	1,808		△ 90
ソフトウェア		1,240	1,748		△ 508
連結調整勘定		417	-		417
その他		61	60		0
投資その他の資産		8,681	7,480		1,200
投資有価証券		2,705	3,153		△ 448
敷金及び保証金		1,762	1,748		13
繰延税金資産		1,762	1,373		389
再評価に係る繰延税金資産		1,593	-		1,593
その他		919	1,217		△ 297
貸倒引当金		△ 62	△ 12		△ 50
資産合計		40,420	40,095		325

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		8,045	8,693	△ 648
買掛金		2,165	1,746	418
短期借入金		1,940	1,980	△ 39
1年以内に償還予定の社債		-	603	△ 603
未払法人税等		1,434	1,853	△ 419
繰延税金負債		0	0	0
賞与引当金		653	701	△ 47
その他		1,851	1,808	43
固定負債		4,262	4,160	102
長期借入金		102	-	102
退職給付引当金		2,939	2,388	551
役員退職慰労引当金		619	521	98
長期未払金		600	1,251	△ 651
負債合計		12,308	12,854	△ 546
(少数株主持分)				
少数株主持分		155	-	155
(資本の部)				
資本金		7,205	7,204	1
資本準備金		6,868	6,866	1
再評価差額金		△ 2,199	-	△ 2,199
連結剰余金		16,244	13,378	2,866
その他有価証券評価差額金		△ 204	△ 207	2
為替換算調整勘定		47	-	47
自己株式		△ 4	△ 0	△ 3
資本合計		27,956	27,241	715
負債、少数株主持分及び資本合計		40,420	40,095	325

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売 上 高		41,739	37,442		4,296
売 上 原 価		30,965	28,027		2,937
売 上 総 利 益		10,773	9,414		1,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,746	2,923		822
営 業 利 益		7,027	6,491		535
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		36	9		26
受 取 配 当 金		17	60		△ 43
受 取 家 賃		30	32		△ 2
受 取 保 険 金		40	-		40
そ の 他		81	47		33
計		206	150		55
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		101	132		△ 30
有 価 証 券 売 却 損		187	12		174
そ の 他		14	15		△ 0
計		303	159		143
経 常 利 益		6,930	6,482		448
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		4	0		3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		11	-		11
計		15	0		15
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損		206	-		206
固 定 資 産 除 却 損		38	83		△ 44
投 資 有 価 証 券 評 価 損		730	208		522
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	2,176		△ 2,176
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-	453		△ 453
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		57	86		△ 29
役 員 退 職 慰 労 金		-	85		△ 85
そ の 他		5	7		△ 2
計		1,038	3,100		△ 2,062
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,907	3,381		2,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,784	2,873		△ 89
法 人 税 等 調 整 額		△ 237	△ 1,417		1,180
少 数 株 主 利 益		22	-		22
当 期 純 利 益		3,338	1,925		1,412

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増	減
連結剰余金期首残高		13,378	11,841		1,536
連結剰余金減少高		471	388		83
配当金		383	319		64
役員賞与金 (うち監査役分)		88 (-)	68 (2)		19 (△ 2)
当期純利益		3,338	1,925		1,412
連結剰余金期末残高		16,244	13,378		2,866

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,907	3,381	2,526
減価償却費		984	948	36
連結調整勘定償却額		103	-	103
貸倒引当金の増加額		29	8	21
賞与引当金の増加(△減少)額		△ 102	33	△ 136
退職給付引当金の増加額		509	2,388	△ 1,878
役員退職慰労引当金の増加額		41	521	△ 479
社債発行差金償却額		-	12	△ 12
投資有価証券評価損		730	208	522
ゴルフ会員権評価損		27	78	△ 51
有価証券売却損		187	12	174
固定資産売却益		△ 4	0	△ 3
固定資産売却損		206	-	206
固定資産除却損		38	83	△ 44
受取利息及び受取配当金		△ 54	△ 70	16
支払利息		101	132	△ 30
売上債権の(△増加)減少額		651	△ 3,312	3,963
たな卸資産の(△増加)減少額		△ 62	167	△ 229
その他流動資産の増加額		△ 2	△ 15	12
その他投資等の(△増加)減少額		17	△ 72	90
仕入債務の増加額		216	324	△ 107
未払消費税等の減少額		△ 72	△ 72	0
その他流動負債の増加(△減少)額		35	△ 377	412
役員賞与の支払額		△ 88	△ 68	△ 19
その他		△ 22	-	△ 22
小計		9,379	4,308	5,071
利息及び配当金の受取額		38	69	△ 31
利息の支払額		△ 101	△ 132	31
法人税等の支払額		△ 3,218	△ 2,208	△ 1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,098	2,037	4,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 687	△ 13	△ 674
定期預金の払戻による収入		179	13	166
有価証券の取得による支出		△ 2,700	-	△ 2,700
有価証券の売却による収入		3,186	38	3,147
有形固定資産の取得による支出		△ 2,769	△ 1,040	△ 1,728
有形固定資産の売却による収入		1,033	6	1,027
無形固定資産の取得による支出		△ 59	△ 47	△ 11
投資有価証券の取得による支出		△ 301	△ 840	538
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 774	-	△ 774
短期貸付金の純減少額		-	35	△ 35
長期貸付金の貸付けによる支出		-	△ 1	1
長期貸付金の回収による収入		1	2	△ 0
敷金及び保証金の支払による支出		△ 123	△ 19	△ 104
敷金及び保証金の払戻による収入		151	7	143
保険積立金の積立による支出		△ 86	△ 99	12
保険積立金の払戻による収入		379	49	329
その他		16	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,555	△ 1,908	△ 646

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 227	△ 210	△ 17
長期借入金の借入による収入		130	-	130
長期借入金の返済による支出		△ 219	-	△ 219
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 606	△ 398	△ 207
社債の償還による支出		△ 603	-	△ 603
株式の発行による収入		2	13	△ 10
配当金の支払額		△ 383	△ 319	△ 64
自己株式の取得による支出		△ 13	△ 213	199
自己株式の売却による収入		9	213	△ 203
その他の		△ 1	-	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,913	△ 915	△ 997
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		47	-	47
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		1,676	△ 786	2,462
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,074	8,860	△ 786
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		9,751	8,074	1,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の11社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、日本インターワールド(株)、(株)福島総合計算センター、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、(株)ディ・アクセス、NSD America Inc. 及び湘南情報エントリー(株)

日本テクニカルサービス(株)(存続会社)と日本エントリーサービス(株)(消滅会社)は平成13年7月1日付けで合併しております。エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、エヌ・アイ・コンサルティング(株)及びNSD America Inc. は新規設立しております。

日本産業システム(株)、日本インターワールド(株)、(株)福島総合計算センター及び(株)ディ・アクセスは株式取得により連結子会社になりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)福島県中央計算センター及びNSD(SINGAPORE) PTE LTD (休業中)

(3) 持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、当連結会計年度において湘南情報エントリー(株)は、決算日の変更により連結財務諸表の作成にあたって月数が15ヶ月間の財務諸表を使用し、連結会計期間との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

(ハ) その他の投資

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(なお、売却損の発生したマネー・マネージメント・ファンドについては資金の範囲から除いております。)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,634 百万円	2,089 百万円
2. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25百万円		
3. 土地再評価		
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	7,763 百万円	
再評価後の帳簿価額	3,970 百万円	
4. 担保資産及び担保付債務		

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	104 百万円	- 百万円
土地	169 百万円	- 百万円
投資有価証券	20 百万円	- 百万円
計	293 百万円	- 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	162 百万円	- 百万円
(1年以内に返済予定のものを含む)		

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	1,406 百万円	1,178 百万円
賞与引当金繰入額	30 百万円	42 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	96 百万円	68 百万円
福利厚生費	253 百万円	197 百万円
賃借料	613 百万円	458 百万円
減価償却費	230 百万円	161 百万円
研究開発費	93 百万円	153 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93百万円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。		

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3. 特別損益の内容		
イ. 固定資産売却益の内容		
工具器具及び備品	3百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	-百万円
計	4百万円	0百万円
ロ. 固定資産売却損の内容		
土地	205百万円	-百万円
工具器具及び備品	1百万円	-百万円
計	206百万円	-百万円
ハ. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	26百万円	1百万円
工具器具及び備品	12百万円	10百万円
ソフトウェア	-百万円	71百万円
計	38百万円	83百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損の内容		
直接評価減額	27百万円	78百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	8百万円
計	57百万円	86百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,303百万円	6,825百万円
有価証券勘定	1,098百万円	1,384百万円
その他勘定(流動資産)		
償還期間が3か月以内の債権信託受益権	-百万円	500百万円
計	10,401百万円	8,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 550百万円	△ 13百万円
償還期間が3か月を超える公社債 投信等	△ 99百万円	△ 622百万円
現金及び現金同等物	9,751百万円	8,074百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)福島総合計算センターほか6社(以下、「新連結子会社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新連結子会社株式の取得価額と新連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

新連結子会社(7社合計)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
流動資産	1,524百万円	-百万円
固定資産	574百万円	-百万円
連結調整勘定	520百万円	-百万円
流動負債	△ 512百万円	-百万円
固定負債	△ 357百万円	-百万円
少数株主持分	△ 141百万円	-百万円
新連結子会社株式の取得価額	1,607百万円	-百万円
新連結子会社の現金及び現金同等物	△ 832百万円	-百万円
差引: 新連結子会社取得のための支出	774百万円	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具及び備品		
取得価額相当額	847百万円	300百万円
減価償却累計額相当額	424百万円	168百万円
期末残高相当額	423百万円	131百万円
建物及び構築物		
取得価額相当額	9百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	-百万円
期末残高相当額	6百万円	-百万円
その他		
取得価額相当額	18百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	-百万円
期末残高相当額	11百万円	-百万円

合 計

取得価額相当額	875 百万円	300 百万円
減価償却累計額相当額	434 百万円	168 百万円
期末残高相当額	441 百万円	131 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	176 百万円	46 百万円
1 年 超	265 百万円	84 百万円
計	441 百万円	131 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	177 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	177 百万円	54 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	165	207	42
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③ その他			
投資信託	75	89	13
小計	240	297	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,328	1,008	△ 319
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③ その他			
投資信託	482	390	△ 91
小計	1,811	1,399	△ 411
合計	2,051	1,697	△ 354

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,142	-	187

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616
非上場外国株式	66
非上場外国債券	
為替変動の影響を受けない	
非上場円建外国債券	300
コマーシャル・ペーパー	999
合計	1,982

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
② その他				
投資信託	99	163	77	-
合計	99	163	77	-

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	594	740	146
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他			
投 資 信 託	30	33	3
小 計	624	773	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	925	769	△ 156
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他			
投 資 信 託	1,498	1,151	△ 347
小 計	2,424	1,920	△ 503
合 計	3,048	2,694	△ 354

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297
非上場外国株式	104
非上場外国債券	
為替変動の影響を受けない	
非上場円建外国債券	630
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	761
合 計	1,793

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	330	-	-
そ の 他	-	-	-	-
② そ の 他				
投 資 信 託	622	268	37	8
合 計	622	598	37	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社2社は、連合型の厚生年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合型の厚生年金基金のみを有し、他の退職給付制度は有していません。

2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

イ 退職給付債務	△ 10,357 百万円
ロ 年金資産	6,112 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,235 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,685 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 1,388 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 2,939 百万円
ト 前払年金費用	0 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,939 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社2社は、厚生年金保険法の改正に伴う、厚生年金基金代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて規約改正を行ったこと、及びポイント制導入に伴う制度変更を行ったことにより過去勤務債務が発生しております。

4. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(前連結会計年度)

イ 退職給付債務	△ 10,616 百万円
ロ 年金資産	5,807 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,809 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,421 百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 2,388 百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

イ 勤務費用	776 百万円
ロ 利息費用	318 百万円
ハ 期待運用収益	△ 290 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	984 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(前連結会計年度)

イ 勤務費用	533 百万円
ロ 利息費用	282 百万円
ハ 期待運用収益	△ 206 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,176 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,785 百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5
ハ 期待運用収益率	5.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(前連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(適用初年度である当連結会計年度において、一括費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	127 百万円	168 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	196 百万円	177 百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,230 百万円	1,001 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	259 百万円	218 百万円
その他有価証券評価差額金	150 百万円	150 百万円
研究開発費否認	82 百万円	61 百万円
繰越欠損金	23 百万円	196 百万円
その他	152 百万円	100 百万円
繰延税金資産小計	2,222 百万円	2,075 百万円
評価性引当額	△ 24 百万円	△ 184 百万円
繰延税金資産合計	2,198 百万円	1,890 百万円
(繰延税金負債)		
プログラム等準備金	△ 32 百万円	△ 40 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 57 百万円	△ 58 百万円
その他	△ 1 百万円	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 91 百万円	△ 100 百万円
繰延税金資産の純額	2,107 百万円	1,790 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,593百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」(当期よりシステム機器販売部門の名称変更)及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「システム機器販売部門」及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エヌ・アイ・エス有限会社	大阪市都島区	百万円 3	印刷及び製本業	直接 10%	なし	出資及び印刷の発注	印刷の発注	百万円 3	未払金	百万円 1

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	増 減
	情 報 サ ー ビ ス	33,918	30,934

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため省略しました。
2. 生産高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	当 連 結 会 計 年 度 末	前 連 結 会 計 年 度 末	増 減
情 報 サ ー ビ ス	34,064	30,444	3,620	2,595	2,118	476

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため省略しました。
2. 受注高及び受注残高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
情 報 サ ー ビ ス	38,463	92.1	34,728	92.8	3,735	+10.8
ソ フ ト ウ エ ア プ ロ ダ ク ト	2,494	6.0	2,022	5.4	472	+23.3
人 材 派 遣	780	1.9	691	1.8	88	+12.9
合 計	41,739	100.0	37,442	100.0	4,296	+11.5

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため省略しました。
2. 当期よりシステム機器販売部門は、ソフトウェアプロダクトに名称を変更しております。

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 (URL http://www.nsd.co.jp/)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 鶴園 剛

TEL(06)6449-4600

決算取締役会開催日 平成14年5月20日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	37,095	5.4	6,890	7.9	6,785	6.1
13年3月期	35,196	20.4	6,385	33.2	6,394	52.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,349	75.7	130 92	— —	12.2	17.4	18.3
13年3月期	1,905	△21.0	74 51	74 50	7.2	17.1	18.2

(注)①期中平均株式数 14年3月期 25,585,361株 13年3月期 25,581,980株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	18 00	0 00	18 00	460	13.7	1.7
13年3月期	15 00	0 00	15 00	383	20.1	1.4

(注)12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	38,823	27,830	71.7	1,087 76
13年3月期	39,391	27,133	68.9	1,060 52

(注)①期末発行済株式数 14年3月期 25,585,274株 13年3月期 25,584,880株

②期末自己株式数 14年3月期 806株 13年3月期 105株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,800	2,720	1,500	0 00	—	—
通 期	39,000	7,250	4,000	—	18 00	18 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 156円 34銭

※業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産	19,509	19,453	56
現金及び預金	7,700	6,425	1,274
受取手形	32	84	△ 52
売掛金	8,983	9,642	△ 658
有価証券	1,098	1,324	△ 225
自己株式	-	0	△ 0
商品	145	164	△ 18
仕掛品	863	773	89
前払費用	114	122	△ 8
繰延税金資産	308	399	△ 90
信託受益権	-	500	△ 500
その他	281	43	238
貸倒引当金	△ 18	△ 27	9
固定資産	19,313	19,938	△ 624
有形固定資産	7,599	10,416	△ 2,817
建物	2,881	2,184	697
構築物	47	34	12
車両運搬具	8	11	△ 3
工具器具及び備品	690	753	△ 62
土地	3,970	7,044	△ 3,073
建設仮勘定	-	387	△ 387
無形固定資産	1,283	1,799	△ 516
借地権	34	34	-
ソフトウェア	1,226	1,742	△ 515
その他	22	22	△ 0
投資その他の資産	10,431	7,722	2,708
投資有価証券	2,600	3,103	△ 503
関係会社株式	1,907	209	1,698
敷金及び保証金	1,693	1,690	2
入金	396	428	△ 32
保険積立金	399	693	△ 294
繰延税金資産	1,793	1,514	278
再評価に係る繰延税金資産	1,593	-	1,593
その他	90	94	△ 3
貸倒引当金	△ 42	△ 12	△ 30
資産合計	38,823	39,391	△ 568

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債	6,674	7,759	△ 1,084
買掛金	2,004	1,667	336
短期借入金	1,250	1,320	△ 70
1年以内に償還予定の社債	-	603	△ 603
未払金	1,087	1,082	4
未払法人税等	1,351	1,843	△ 491
未払消費税等	257	372	△ 115
前受金	8	12	△ 4
預り金	146	147	△ 0
賞与引当金	530	666	△ 136
新株引受権	-	0	△ 0
その他	38	43	△ 4
固定負債	4,318	4,499	△ 181
長期未払金	600	1,251	△ 651
退職給付引当金	2,780	2,279	500
役員退職慰労引当金	559	521	38
債務保証損失引当金	378	447	△ 69
負債合計	10,993	12,258	△ 1,265
(資本の部)			
資本金	7,205	7,204	1
資本準備金	6,868	6,866	1
利益準備金	409	362	47
再評価差額金	△ 2,199	-	△ 2,199
その他の剰余金	15,743	12,906	2,836
任意積立金	4,387	3,402	985
プログラム等準備金	56	69	△ 12
固定資産圧縮積立金	81	83	△ 2
別途積立金	4,250	3,250	1,000
当期未処分利益	11,355	9,504	1,851
(うち当期純利益)	(3,349)	(1,905)	(1,443)
その他有価証券評価差額金	△ 191	△ 207	15
自己株式	△ 4	-	△ 4
資本合計	27,830	27,133	697
負債及び資本合計	38,823	39,391	△ 568

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高		37,095	35,196	1,899
売上原価		27,174	26,161	1,013
売上総利益		9,921	9,034	886
販売費及び一般管理費		3,030	2,649	381
営業利益		6,890	6,385	504
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息・配当金		28	83	△ 55
受取家賃		40	30	10
受取保険金		40	-	40
雑収入		70	47	23
計		180	161	18
営業外費用				
支払利息		88	118	△ 30
社債利息		2	6	△ 3
社債発行差金償却		-	12	△ 12
有価証券売却損失		187	12	174
雑損失		7	3	3
計		285	152	133
経常利益		6,785	6,394	390
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		4	0	3
貸倒引当金戻入益		9	-	9
債務保証損失引当金戻入益		69	-	69
計		82	0	81
特別損失				
固定資産売却損		206	-	206
固定資産除却損		37	83	△ 46
投資有価証券評価損		730	208	522
退職給付会計基準変更時差異		-	2,072	△ 2,072
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	453	△ 453
ゴルフ会員権評価損		57	86	△ 29
その他		2	85	△ 82
計		1,034	2,989	△ 1,954
税引前当期純利益		5,832	3,405	2,426
法人税、住民税及び事業税		2,683	2,858	△ 175
法人税等調整額		△ 199	△ 1,358	1,158
当期純利益		3,349	1,905	1,443
前期繰越利益		8,005	7,598	407
当期未処分利益		11,355	9,504	1,851

(3)比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益		11,355	9,504	1,851
プログラム等準備金取崩額		11	12	△ 1
固定資産圧縮積立金取崩額		1	2	△ 0
合 計		11,368	9,519	1,849
これを次の通り処分します。				
利 益 準 備 金		-	47	△ 47
利 益 配 当 金		460	383	76
役 員 賞 与 金		82	82	-
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		2,000	1,000	1,000
次 期 繰 越 利 益		8,825	8,005	820

(注) プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～60年
構 築 物	10～30年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 及 び 備 品	3～15年

無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ エ ア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

その他の投資

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

追加情報

(自 己 株 式)

前期において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、「財務諸表等規則」の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,303 百万円	2,064 百万円
2. 保 証 債 務	(株)リンク・コンセプト 117 百万円	(株)リンク・コンセプト 98 百万円
	<small>なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。</small>	<small>なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金447百万円を計上しております。</small>
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		

再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。	
再評価を行った年月日	(当 期) 平成14年3月31日	(前 期) —
再評価前の帳簿価額	(当 期 末) 7,763 百万円	(前 期 末) — 百万円
再評価後の帳簿価額	3,970 百万円	— 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 料 手 当	1,089 百万円	1,045 百万円
賞与引当金繰入額	23 百万円	37 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93 百万円	68 百万円
福 利 厚 生 費	213 百万円	190 百万円
採 用 教 育 費	86 百万円	56 百万円
賃 借 料	553 百万円	422 百万円
減 価 償 却 費	219 百万円	156 百万円
研 究 開 発 費	93 百万円	153 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93百万円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。		
3. 営業外収益のうち関係会社に対するもの	(当 期)	(前 期)
受 取 利 息	2 百万円	— 百万円
受 取 家 賃	17 百万円	— 百万円
雑 収 入	16 百万円	— 百万円
4. 特別損益の内容	(当 期)	(前 期)
イ. 固定資産売却益の内容		
工具器具及び備品	3 百万円	0 百万円
ソフトウェア	0 百万円	— 百万円
計	4 百万円	0 百万円
ロ. 固定資産売却損の内容		
土 地	205 百万円	— 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	— 百万円
計	206 百万円	— 百万円
ハ. 固定資産除却損の内容		
建 物	20 百万円	1 百万円
構 築 物	4 百万円	— 百万円
工具器具及び備品	12 百万円	10 百万円
ソフトウェア	— 百万円	71 百万円
計	37 百万円	83 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損の内容		
直接評価減額	27 百万円	78 百万円
貸倒引当金繰入額	30 百万円	8 百万円
計	57 百万円	86 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品

	(当 期 末)	(前 期 末)
取得価額相当額	140 百万円	223 百万円
減価償却累計額相当額	97 百万円	148 百万円
期末残高相当額	43 百万円	75 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	29 百万円	31 百万円
1 年 超	14 百万円	43 百万円
計	43 百万円	75 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	31 百万円	40 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	40 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期及び前期のいずれにおいても、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	122 百万円	未払事業税否認	167 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	164 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	170 百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,167 百万円	退職給付引当金繰入額否認	957 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	234 百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	218 百万円
その他有価証券評価差額金	138 百万円	その他有価証券評価差額金	150 百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	158 百万円	債務保証損失引当金繰入額否認	187 百万円
研究開発費否認	82 百万円	研究開発費否認	61 百万円
その他	122 百万円	その他	99 百万円
繰延税金資産合計	2,192 百万円	繰延税金資産合計	2,013 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	△ 32 百万円	プログラム等準備金	△ 40 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 57 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 58 百万円
繰延税金負債合計	△ 89 百万円	繰延税金負債合計	△ 99 百万円
繰延税金資産の純額	2,102 百万円	繰延税金資産の純額	1,913 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,593百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8. 役員の変動(平成14年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役副社長	木 田 祐 巨 (現 当社顧問、元 東和証券(株)副社長)
常務取締役	黒 岩 暎 一 (現 第1システム営業本部長、元 (株)野村総合研究所 常務取締役)
取 締 役	坂 井 裕 (現 第2システム営業本部長、前 (株)日立製作所システ ム事業部サービスシステム本部長)
取 締 役	岩 廣 誠 (現 第7システム営業本部長)
取 締 役	江 口 信 也 (現 第4システム営業本部長)

② 新任監査役候補

監 査 役	山 田 哲 夫 (現 当社取締役経理部長)
監 査 役	紅 山 壽 (現 三和システム開発(株)会長)

③ 退任予定取締役

常務取締役	鶴 園 剛 (顧問に就任予定)
取 締 役	山 田 哲 夫 (監査役に就任予定)
取 締 役	橋 本 弘 (湘南情報サービス(株)取締役社長に就任予定)
取 締 役	南 誠 ((株)リンク・コンセプト取締役社長に専任予定)

④ 退任予定監査役

監 査 役	中 真 一 (日本産業システム(株)監査役就任)
-------	---------------------------